

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

債券金額と取得価額に差額がないため、取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,350,000	300,000,000	300,350,000	300,000,000
定期預金	-	300,700,000	300,350,000	350,000
小 計	300,350,000	600,700,000	600,700,000	300,350,000
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	-	-	3,314,492
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	9,972	9,972	5,000,000
青少年交流事業積立資産	23,166,591	10,000,792	8,751,879	24,415,504
小 計	31,481,083	10,010,764	8,761,851	32,729,996
合 計	331,831,083	610,710,764	609,461,851	333,079,996

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	(300,000,000)	(-)	-
定期預金	350,000	(350,000)	(-)	-
小 計	300,350,000	(300,350,000)	(-)	-
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	(-)	(3,314,492)	-
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	(5,000,000)	(-)	-
青少年交流事業積立資産	24,415,504	(24,415,504)	(-)	-
小 計	32,729,996	(29,415,504)	(3,314,492)	-
合 計	333,079,996	(329,765,504)	(3,314,492)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	748,000	149,600	598,400
合 計	748,000	149,600	598,400

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,981,236	0	1,981,236
合 計	1,981,236	0	1,981,236

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 令和7年第12回北海道公債10年 (額面3億円)	300,000,000	295,560,000	-4,440,000
合 計	300,000,000	295,560,000	-4,440,000

7. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
補助金 長岡市補助金	長岡市	12,804,516	44,855,000	47,773,178	9,886,338	流動負債
合 計		12,804,516	44,855,000	47,773,178	9,886,338	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額 受取寄付金振替	8,751,087
経常外収益への振替額	0
合 計	8,751,087

以上